

令和5年度第1回多摩市総合教育会議 要点記録

- 1 日時：令和5年7月3日（月）午後2時から午後4時
- 2 場所：多摩市役所3階 特別会議室
- 3 出席者：

出席委員（6名）

市長	阿部裕行
教育長	千葉正法
委員	岩佐玲子
委員	原島久男
委員	比田井秀美
委員	小林昭一

説明職員（13名）

企画政策部長	鈴木誠
企画課長	小形雄一郎
教育部長	小野澤史
教育部参事・教育指導課長事務取扱	山本勝敏
教育協働担当課長	野原敏正
教育センター長（兼）発達支援担当課長	相良裕美

1 開会

阿 部 市 長 令和5年度第1回多摩市総合教育会議を開始する。

2 議題

事 務 局 事務局より、配布資料の確認（資料1「中学校部活動の地域連携及び地域クラブ活動への移行に向けて」資料2「不登校総合対策について」）を行った。

阿 部 市 長 はじめに、コロナ禍ではあったが卒業式や入学式・運動会を保護者の皆様に見守られる中で、無事に開催することが出来て良かったと思っている。また、7月1日には念願の「多摩市立中央図書館」がオープンした。千葉教育長をはじめ、歴代の教育委員の皆様の尽力によるものが大きかったと思う。多摩市内や近隣の若い方々も来場されているのを見て、これから先の中央図書館が楽しみだと思えることができた。

阿 部 市 長 それでは本日の議題に入る。報告事項1件目、部活動の地域連携及び地域移行について、教育委員会より説明をお願いします。

山本教育部参事 山本教育部参事より、資料1に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 それでは質疑に移る。このことについて、意見、質問等はあるか。

小 林 委 員 現在、全国で部活動の地域連携・地域移行が必要だと言われているが、私たちはなぜ多摩市で部活動の地域連携・地域移行が必要なのかということを考えなければいけないと思っている。私は子どもたちに何が人気なのか、また各学校別にどういった部活動に何人の生徒が所属しているのかについて調査した。およそ3,000人の生徒がいるなかで、一番人気があったのはテニスである。硬式・軟式を合わせて9中学校の合計で365人、二番人気はバスケットボールで270人、三番目がバドミントンと陸上競技で265人であった。この調査からわかったことは、学校によって運動部に所属している割合が学校によって大きく異なることである。運動部に所属する生徒の割合が一番多いのは多摩中学校で68%であった。一方で、青陵中学校と落合中学校は54%であり、この結果には各学校における部活動の数が影響していると思う。多摩中学校は12種類の部活動があるのに対して、青陵中学校と落合中学校は7種類である。青陵中学校にはサッカー部・バレーボール部・卓球部が無く、落合中学校には男女バスケ部・バレーボール部がない。これらの何が問題かということ、子ども達は中学校の何を楽しみにしているかと聞くと「部活」だと答えるが、入学してみたらサッカー部やバスケ部がないという状況である。生徒が望む部活動をどのように提供できるか、そして顧問

の先生の負担軽減をどうするか考える必要がある。先日、サッカーの春の大会が行われていたが、多摩中・東愛宕中・聖ヶ丘中・和田中が合同で参加していた。その内の1校の顧問の先生は全くサッカーの経験がない方で、顧問がいないと廃部になってしまうからという理由で顧問をされていた。日常業務が多い中、サッカーの経験がないのにもかかわらず、サッカー部を監督しないといけない。土曜日や日曜日に大会が開催されれば、自分の学校の生徒の出場がなかったとしても合同部活動のため、生徒を会場まで引率する。それだけでも負担がかなり大きいと思う。全国の自治体では教員に対するアンケートが行われており、部活動の「地域移行」が行われた場合は文部科学省からは兼業・兼職の許可を得て、いままでと同じように部活動を続けられると言っているが、福岡県のアンケートでは「やりたい」という教員は18%、熊本県では「報酬が支払われても指導をしたくない」という教員が62%、「報酬が支払われて且つ、自分が専門とする種目であれば指導する」という教員が35%であった。私が市内の教員にお話を聞いても、おおよそ全国平均と同じ結果である。一方で、保護者の9割近くが中学生になったら部活をやってほしいと思っている。多摩市では既に地域移行が行われている部活動があると考えている。例えばラグビー部については、多摩中が廃部、青陵中は2人しかいないため活動停止中である。そこで一ノ宮公園と貝取南公園を拠点とするラグビークラブチームが中学生を引き受け、現在市内40名の中学生がクラブチームでラグビーを楽しんでいる。その他にも女子サッカーや硬式野球のクラブチームも存在している。地域連携について、落合中サッカー部は顧問の先生が異動になった関係で、クラブチームの指導者が平日も指導を行っている。また鶴牧中サッカー部についても同様である。協議会の議論をすることには異論はないが、今ある状況からから拡げていくのが良いではないか。これらの現実を見た上で議論を進めていければと思っている。

阿 部 市 長 小林委員の報告を受けて、中学校の部活動だけでなく各地域で行われているスポーツ団体との関係についても知った上で、部活動の地域移行に関する議論を整理する必要があると思う。

原 島 委 員 学校の部活動についてはかなり制約があると思っている。サッカーが流行ったときに、野球部を志望する生徒が激減したことがある。その際に野球部顧問同士が工夫をし、二つの学校で合同チームをつくった事例があった。また、昔の教師数が多い中で一切かかわったことのない競技に携わり、中学校体育連盟の専門委員になる例もあったので、経験があってもなくても一概には言えない。そのように工夫や努力をしてきた中で、多摩市の現状があると思っている。あくまで社会体育ではない学校教育の中での部活動には、現場の校長しか知らないような様々な問題がある

と思っている。外部とのつながりは部活動以外にもつくっているため、もう少し時間がかかっても良いと思うので、分科会等をつくり、現場の校長や地域と検討していくことで多摩市でしかできない地域移行ができるのではないかと。

小林委員 国や東京都が想定している地域部活動は、学校の教育課程外の社会教育上の一環として考えられるとされている。

阿部市長 全国市長会でも議論になっており小林委員のおっしゃる通りではあるが、全国に地域部活動の受け皿がある訳ではなく、国が言っている通りにはなっていない。課題になっているのは中学校体育連盟における出場資格についてであり、競技種目によっては連合チームの出場が認められていない中、地域移行を進められるのは困るという意見もある。3年間で移行するという方針なので議論を進めたい。

比田井委員 方向性が定まらないと話が進まないと思っている。多摩市は部活動を学校内で行うのか、民間に委託するのかという方向性を積み上げていかないといけないと思う。

阿部市長 前スポーツ庁長官が言っていた「地域スポーツクラブ」はヨーロッパのスポーツクラブを前提としているため、学校に依拠して行っている部活動とは異なっているが、その議論についてはコロナ流行をきっかけに下火になっていた。比田井委員がおっしゃるように多摩市としての方向性を議論していく必要がある。

岩佐委員 小林委員が詳しく調べていただいていたことによってわかったことは、実は少しずつ部活動の地域移行が進んでいるということだと思う。地域の実情に応じ、当面の間は併存と段階的な体制整備を行っていくということで、やはり時間は必要だと思っている。いまスポーツに関する調査は進んでいる一方で、文化部についても調査を進めていく必要が有ると思う。本日「多摩市文化芸術ビジョン策定委員会」から「多摩市文化芸術ビジョン」が阿部市長に提出され、令和7年から「文化芸術振興計画」が進行するタイミングであるため、多摩市ならではの地域連携が出来ればよいと思っている。令和8年度に向けて、教育現場、保護者、子どもたちの声を踏まえて議論しながら進めていくのが良いと思う。

小林委員 岩佐委員がおっしゃられた文化部については、学校別に調べてみると数で一番多いのは多摩中学校で、7つの文化部がある一方で聖ヶ丘中学校は3つしかなく地域との連携によって子どもたちがやりたい部活動が実施できている事例がある。各教員が抱えている教科の他に部活動も持つと、いい加減に教えるわけにいかないため負担となる。それを教員に押し付けていいのかという問題がある。

- 阿 部 市 長 国予算について、令和4年度補正予算で運動文化部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に文部科学省は、たった19億円しか計上していない。
生徒が希望する部活動に入れているか等の実態の把握はしているのか。
- 山本教育部参事 生徒が希望する部活動についての実態把握はしていない。
- 阿 部 市 長 実態の把握が必要なのではないかと思います。「多摩市子ども・若者の権利を保障し支援と活躍を推進する条例」も制定されている自治体であるため、子どもたちが部活動にどのような期待をしているのか、どういう思いで活動しているのかについて、学校を通してアンケート等で実態を把握することが必要なのではないかと思います。実態が把握されることで、多摩市らしさを軸にした議論が進んでいくものだと思います。働き方改革の視点から、部活動に関連した教員の働き方については何か把握しているか。
- 山本教育部参事 部活動に関連した教員の負担についてのアンケート調査はおこなっていないが、働き方改革については各学校長を中心に創意工夫しながら進めているところである。また、その中で部活動が負担であるという声があることから、部活動指導員・補助員の配置を行っている。こちらについては、部活動に関する負担軽減につながっていることから、各学校から配置の継続を希望されているところである。
- 阿 部 市 長 現場の先生の状況がわかる情報が可視化できるものがあると「働き方改革」にどのように対応するかの議論にもつながると思う。
- 原 島 委 員 色々な地域の情報を集めている中で、地域移行をした場合には現状の部活動の数より地域クラブ活動の数が減ってくるのではないかと考えられる。先行している自治体では、例として運動部活動の数を限定しているような地域がある。また、地域クラブ活動から部活動に入ってくる子どもたちがいるという状況もある。例えば、厳しいレギュラー争いやきつい練習についていけない子どもたちは部活動に入ってきている。そういった子どもたちの活動をどのように保証するかという課題がある。これらに対して杉並区では「ゆる部活」という取組なども行われている一方で、ミスマッチの解消を目指して部活動の数を増やしていくと際限がなくなってしまう側面もあるため、希望する部活動に関するアンケートの実施方法についても工夫が必要であると考えます。
- 小 林 委 員 地域移行について先行している事例を紹介したが、行政が関知しないといいというわけではない。全ての中学生が望むスポーツ競技などに取り組めるような仕組みを考えていかないといけないと思う。

阿 部 市 長 教育委員会事務局には、部活動に関する実態を把握するための資料や、そのための調査が必要である。また、くらしと文化部には文化団体連合や体育協会、パルテノン多摩や公民館等での活動の中で、既に動き出している例について調べて欲しい。全ての団体が体育協会に入っているのか等の状況も知っておかないといけないと思う。様々な課題の整理が必要であるため、くらしと文化部と教育部で実態把握を進め、総合教育会議自体は年に2回しかないので、その間で足を止めるということではなく、できるだけ早くスタートさせるような動きで進めていただければと思う。

山本教育部参事 山本教育部参事より、資料2に基づき説明が行われた。

阿 部 市 長 それでは質疑に移る。このことについて、意見、質問等はあるか。

小 林 委 員 不登校に対する取組は各学校でガイドラインに沿って行われていると思うが、一部の学校では養護教諭や保護者が一緒になって行っている動画の取組がある。16の小学校が交流をし、取組を共有するようなシステムが必要かと思う。

山本教育部参事 不登校に対する取組を共有する場については、二つある。一つ目は、教員レベルでは「生活指導主任会」という場で、「不登校」や「行き渋り」の子どもたちに関する情報や、各学校での不登校対策に関する情報の共有を行っており、教育委員会の職員も出席し、定例校長会でも随時紹介をして、各学校での取組導入に繋げてもらっている。二つ目は、「不登校対策検討委員会」を設置している。こちらは外部の有識者の他、市内のフリースクール、サポート校の方にも入っていただいて、不登校対策に効果を上げている事例を紹介し、多摩市の不登校対策に活かさないかという話し合いを行っている。

原 島 委 員 不登校の理由については、想像ができない理由が多いと思っている。学力は大きな問題だが、それ以外の理由がある。そのため、多摩中のF組のような事例を選択肢として知らせて、主体的にどこへ行ってみたいか言わせてみるのが大事だと思う。また出来る限り早く不登校特例校のようなものが設置できればと思っている。かつては、フリースクールは出席扱いにできなかったが、段々世の中が変わってきているように、選択肢が増えていけばよいと思っている。

阿 部 市 長 不登校特例校については、保護者や市議会からも早く開校を求める声がある。本日時点でお伝え出来ることがあるか。

山本教育部参事 文部科学省の出席に関するガイドラインについては、これまで ICT を使った出席は「自宅」というものであったが、現在は校長が認めた場所であれば出席を認めるとしている。また、仮想空間などとも併せていくことが出来ればと思っている。一方で、不登校特例校のようなリアルの場のニーズもあることは把握しているため、早期実現に向けて進めていきたい。

阿 部 市 長 2 件目の案件については以上とする。これより非公開の協議・調整を実施する。傍聴者および関係課長以外の退席をお願いする。

非公開会議の実施

阿 部 市 長 その他質問もないことより閉会とする。

以上